

第6回 都城市自治公民館加入促進検討会 議事録（要点記録）

【日 時】令和8年1月14日(水) 14:00～16:30

【場 所】妻ヶ丘地区公民館 会議室

【出席者】検討委員10名（5名欠席）

事務局 地域振興部長、地域振興課職員、環境業務課職員

1 協議事項

(1) 前回の振り返り

事務局から第5回検討会の主な意見（①地区防災計画の策定は中長期課題、②近隣助け合い概念の重要性、③企業による地域活動参加者支援制度の拡充、④小中高校での自治公民館教育の必要性）について報告

(2) 誰もが参加しやすい体制づくりの対策（案）について

○前回の検討会を踏まえた修正点を説明

- ・高齢者の脱会防止策の検討実施を追記
- ・教育機関との連携を追加
- ・企業の自治公民館活動支援、地域事業者による加入者向け割引サービスを追記
- ・地域学習コミュニティ教育の推進を追記

(3) 安心して暮らせるまちづくりの対策（案）について

○高齢者向け生活支援サービス、通院送迎サービスの検討について追記

(4) 快適に暮らせるまちづくりの対策（案）について

○現状課題と主な意見

- ・加入していないとごみを捨てさせないという対応への人権侵害の懸念
- ・自治公民館未加入者も利用するごみステーションの維持管理負担
- ・不適正ごみの処理、草刈り等の負担が自治公民館役員に集中

○対策案

- ・ごみステーション維持管理の新たな仕組みづくり
- ・統一的な管理料徴収制度導入の検討
- ・鍵付きごみステーションの活用検討

○法的整理（神戸市、福井市の判例を紹介）

- ・自治会による非加入者のごみステーション利用禁止は違法
- ・ごみステーションは公的施設としての性質を有するため利用禁止は不可。ただし、利用者も相当の費用負担は必要との判断

○他自治体事例

- ・宮崎市の取組み（戸別収集からステーション方式への移行）を紹介

(5) 委員からの主な意見

○男女共同参画について

- ・男女共同参画の具体的対策が必要。単なる理念だけでは不十分
- ・ジェンダー平等という、性別にとらわれず、一人一人の能力を生かしていく発想が重要。男女という二項対立ではなく、個人の能力に着目すべき
- ・自治公民館から時代を変えていく発信力があってもよい。自治公民館こそフェアであってほしく、昔ながらの性別役割分担を見直す場となるべき
- ・男女の区別なく参加者を募ることで自然な参画が可能。実際に性別を指定せずに募集すると女性の参加も多い
- ・イベント時に「男性何名、女性何名」という声のかけ方ではなく、「何名来てください」という募集方法が効果的
- ・男性向けの参加しやすい環境づくりも必要。高齢男性が体操教室などに参加しにくい現状がある。

○ごみステーション問題について

- ・各自治公民館で取り扱いが異なることが最大の問題。統一性がないため不公平感が生じている
- ・都城市として統一的な制度づくりが必要。「ごみステーション利用はこうしてください」という制度を作してほしい
- ・鍵付きステーションは効果的だが、合鍵作成などの課題もある。友人が合鍵を作って渡すケースや、引っ越し後も鍵を持参して利用するケースがある
- ・自治公民館に入らなくても困り感がない状況が加入率低下の要因。ごみも出せるし自治公民館も使えるため、わざわざ会費を払って役員をする必要がないと考える人が増加している。
- ・他市からの通勤者が都城市でゴミ袋を購入し、分別が緩いからと勝手にゴミを捨てていくことも問題である。
- ・ごみステーション管理の実態（清掃、草刈り等）を市民に知ってもらう広報活動が重要
- ・高齢者や障がい者への配慮として、自治公民館長と民生委員の承諾があれば個別収集が可能なケースが既に存在
- ・戸別収集の検討も必要

○快適な環境づくりについて

- ・ごみ問題だけでなく、多世代が参加できる話し合いの場が重要
- ・困り感を言える場、ワークショップの開催が必要。困り感がないのではなく、困り感を吸い上げる場所が自治公民館であるべき
- ・一人暮らしの方も含めた地域のつながりづくりが課題。特に若者や高齢者の一人暮らしへの対応
- ・自治公民館の必要性、重要性の発信強化が必要。なぜ必要なのか、あることで何が助かっているのかをもっと発信すべき
- ・ボランティア＝無償という認識の見直しが必要。何をやるにもコストがかかることの理解促進

- ・障がい者のグループホームのごみ問題など、多様な住民への配慮が必要
- ・地域の居酒屋やカフェなど、自治公民館以外の場所での地域住民の交流促進も重要

○組織運営・体制について

- ・現状対策案では、役員負担増加により逆効果の懸念がある
- ・自治公民館の意義を説明する冊子の作成提案。防災マップや相談窓口、子どもができることなども含めた総合的なガイドブック
- ・企業による地域活動参加者支援制度の導入。自治公民館長を出している企業への社会貢献活動認定や補填金支出の検討
- ・自治公民館活動への家族参加の促進。地域一斉清掃などに家族で参加し、子どもに自治公民館の意義を理解してもらう
- ・モラル、マナー教育の重要性。人を思いやる心やボランティア精神の低下への危機感

(6) 座長からの整理

- 快適に暮らせる環境づくりは、ごみ問題を起点として自治公民館の他の課題解決にもつながる
- 行政と地域の役割分担の見直しが必要
- 地域で多様な方が参画できるプラットフォームの構築が重要
- 公共意識の醸成には時間がかかるが、継続的な取り組みが必要

(7) その他

- 委員から報告書の構成案として以下の7つの構成が提案された
 1. 都城市の現況、2. 自治公民館の現状（自治公民館長及び市民アンケート）
 3. 都城市が現在行っている自治公民館への支援、4. 加入促進の検討の方向性
 5. 検討会の内容の取りまとめ、6. 今後の自治公民館加入促進の方向性
 7. 方策の実施行程と検証
- 座長から報告書案の作成については事務局に一任する旨の意見が出され、他の委員も座長の意見に了承した。

2 今後のスケジュール

- 第7回検討会：令和8年2月16日（月）14:00～ 妻ヶ丘地区公民館
- 検討内容：検討会報告書及び提言書について検討